

第66期

報 告 書

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国を中心とした海外経済の回復に伴う輸出の持ち直しや、企業収益が改善するなかでの設備投資の増加などにより、引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりました。

この結果、受注高は344億2千9百万円と、前連結会計年度と比べ4億4千1百万円（△1.3%）の減少となりましたが、高水準を維持いたしました。

売上高につきましては347億3千7百万円と、前連結会計年度と比べ16億8千8百万円（5.1%）の増収となり、経常利益につきましては、工事原価管理の強化により23億1千1百万円と、前連結会計年度と比べ8億5千7百万円（59.0%）の増益となりました。

当期純利益につきましては14億9千8百万円と、前連結会計年度と比べ2億8千8百万円（23.9%）の増益となりました。

今後も予断を許さない経営環境が想定され、当社は引き続き受注量の確保と一層の収益力の強化を主眼に ①技術力の向上、②戦略商品の拡販、③業務効率の改善（システム対応を含む）を最重要課題として鋭意推進してまいります。

特に戦略商品につきましては、太陽光発電屋根及び改修工事を最重点分野としてなお一層の拡販に注力してまいります。併せて、技術力の向上はもとより、営業・工事基盤の強化・改善に向けた取り組みを進めてまいります。

当期中に実施いたしました設備投資の総額は11億1千8百万円であり、その主なものは当社深谷製作所事務所棟の新設、長田野製作所工場建屋改修、深谷・長田野製作所における太陽光発電装置設置、屋根事業、建材事業における生産設備の新設・更新等であります。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申しあげます。

平成27年6月

代表取締役社長 右田 裕之

財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況

項目 \ 期別	第 63 期 (23. 4～24. 3)	第 64 期 (24. 4～25. 3)	第 65 期 (25. 4～26. 3)	第 66 期 (当連結会計年度) (26. 4～27. 3)
受 注 高	— 百万円	— 百万円	34,871 百万円	34,429 百万円
売 上 高	—	—	33,049	34,737
経 常 利 益	—	—	1,453	2,311
当 期 純 利 益	—	—	1,209	1,498
1株当たり当期純利益	—	—	30円63銭	38円86銭
総 資 産	— 百万円	— 百万円	26,152 百万円	26,725 百万円
純 資 産	—	—	10,567	12,188

(注) 第65期より連結計算書類を作成しておりますので、第64期以前の各数値は記載しておりません。

当社の財産及び損益の状況

項目 \ 期別	第 63 期 (23. 4～24. 3)	第 64 期 (24. 4～25. 3)	第 65 期 (25. 4～26. 3)	第 66 期 (当期) (26. 4～27. 3)
受 注 高	28,545 百万円	31,582 百万円	34,871 百万円	34,184 百万円
売 上 高	29,507	29,085	33,049	34,493
経 常 利 益	188	770	1,453	2,320
当 期 純 利 益	71	105	867	1,509
1株当たり当期純利益	1円82銭	2円66銭	21円98銭	39円13銭
総 資 産	24,742 百万円	23,868 百万円	25,134 百万円	25,960 百万円
純 資 産	9,882	9,968	10,442	12,043

部門別受注高及び売上高

		前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
当 社	長尺屋根	10,192百万円	25,857百万円	24,772百万円	11,277百万円
	R — T	371	680	693	358
	ハイタフ	894	2,443	2,270	1,067
	ソーラー	2,050	839	2,460	430
	小 計	13,509	29,820	30,196	13,133
	塗 装	43	412	344	111
	建 材	—	3,917	3,917	—
	売 電	—	33	33	—
	合 計	13,553	34,184	34,493	13,244
	子 会 社	屋 根 部 材	—	244	244
企業集団合計		13,553	34,429	34,737	13,244

(注)子会社：水上金属工業株式会社

会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 120,000,000株
- ② 発行済株式の総数 38,564,374株(自己株式1,035,626株を除く。)
- ③ 当事業年度末の株主数 4,030名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	(持株比率)
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	6,229千株	(16.15%)
日 新 製 鋼 株 式 会 社	6,229	(16.15)
日 本 鐵 板 株 式 会 社	4,567	(11.84)
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,393	(6.21)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	839	(2.18)
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	580	(1.50)
大 久 保 敬 一	510	(1.32)
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	500	(1.30)
大 和 証 券 株 式 会 社	285	(0.74)
小 泉 道 暢	260	(0.67)

- (注) 1. 上記の持株数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,393千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 839千株
2. 当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社であります株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式180千株（出資比率0.00%）を所有しております。
3. 当社は、自己株式1,035,626株を保有しておりますが上記の大株主からは除いております。
4. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合であります。

第66期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社長	右	田	裕	之
専務取締役	吉	岡	成	十省
常務取締役	塩	田	康	海
常務取締役	北	澤		進
常務取締役	吉	原	正	基
常務取締役	大	内	力	男
取締役	吉	井	郁	雄
取締役	利	根	川	操
取締役	堤		孝	二
取締役	右	田	彰	雄
取締役	入	江	梅	雄
取締役	森	谷	英	之
常任監査役	大	村	欣	也（常勤）
常勤監査役	松	本	宏	之
監査役	野	口	博	司

- (注) 1. 取締役右田彰雄、入江梅雄、森谷英之の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役大村欣也、野口博司の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役大村欣也氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
4. 当期中の主な取締役の異動については次のとおりであります。

第65期定時株主総会の終結のときをもって取締役栗田修二、永井峻の両氏は任期満了により退任し、新たに利根川操、堤孝二、森谷英之の各氏が取締役に選任され就任いたしました。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	18,755	流 動 負 債	11,459
現 金 預 金	3,965	支払手形・工事未払金等	7,896
受取手形・完成工事未収入金等	8,754	短 期 借 入 金	1,000
電 子 記 録 債 権	1,510	リ ー ス 債 務	44
製 品 及 び 半 製 品	395	未 払 法 人 税 等	558
未 成 工 事 支 出 金	924	未 成 工 事 受 入 金	464
材 料 貯 蔵 品	724	賞 与 引 当 金	14
繰 延 税 金 資 産	87	完 成 工 事 補 償 引 当 金	72
未 収 入 金	2,030	そ の 他	1,408
そ の 他	368		
貸 倒 引 当 金	△4	固 定 負 債	3,078
固 定 資 産	7,969	リ ー ス 債 務	69
有 形 固 定 資 産	6,789	繰 延 税 金 負 債	61
建 物 ・ 構 築 物	1,375	再評価に係る繰延税金負債	1,187
機 械 ・ 運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	995	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	160
土 地	4,327	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,593
リ ー ス 資 産	47	そ の 他	4
建 設 仮 勘 定	42	負 債 合 計	14,537
無 形 固 定 資 産	128	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	66	科 目	金 額
そ の 他	61	株 主 資 本	10,434
投 資 そ の 他 の 資 産	1,052	資 本 金	1,980
投 資 有 価 証 券	288	資 本 剰 余 金	344
関 係 会 社 株 式	23	利 益 剰 余 金	8,398
退 職 給 付 に 係 る 資 産	80	自 己 株 式	△288
繰 延 税 金 資 産	364	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,753
そ の 他	302	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79
貸 倒 引 当 金	△7	土 地 再 評 価 差 額 金	2,168
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△494
資 産 合 計	26,725	純 資 産 合 計	12,188
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,725

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

					百万円	百万円
売	上	高				
製	成	工	事	高	29,712	
売	品	売	上	高	4,991	
電	事	業	上	高	33	34,737
売	上	原	原	価	23,886	
製	成	工	事	原	4,105	
売	品	売	上	原	23	28,015
電	事	業	上	原		
売	上	総	利	益		
	完	成	工	事	5,825	
	製	品	売	上	886	
	売	電	事	業	10	6,722
販	費	及	び	一		4,412
売	營	業	營	利		2,310
營	業	外	收	益		
	受	取	配	当	7	
	貸	倒	引	当	0	
	為	替	の	差	1	
	そ	業	外	の	0	10
營	業	外	費	用		
	支	払	利	息	7	
	コ	ミ	ト	メ	1	
	ソ	の	フ	イ	0	9
		の	利	益		2,311
特	別	常	利	益		
	保	險	差	益	15	
	そ	の	益	他	0	15
特	別	損	費	失		
	支	払	補	償	10	
	災	害	に	よ	2	
	固	定	資	産	0	
	ゴ	ル	フ	会	0	
	ゴ	ル	フ	会	2	16
			員	権		
			員	権		
			評	価		
			損	益		
			調	整		
			前	期		2,310
			純	利		
			益	税	766	
			法	人	△17	
			税	等		
			過	年	63	
			法	人		812
			税	等		
			調	整		
			額			1,498
			当	期		1,498
			純	利		
			益			

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	1,980	344	6,972	△288	9,008
会計方針の変更による累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,980	344	7,092	△288	9,128
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△192		△192
当期純利益			1,498		1,498
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,305	0	1,305
当 期 末 残 高	1,980	344	8,398	△288	10,434

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	35	2,047	△524	1,558	10,567
会計方針の変更による累積的影響額					120
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	2,047	△524	1,558	10,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△192
当期純利益					1,498
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	43	121	30	194	194
連結会計年度中の変動額合計	43	121	30	194	1,500
当 期 末 残 高	79	2,168	△494	1,753	12,188

[連結注記表]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

水上金属工業株式会社

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式（非連結）…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券…………… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
未成工事支出金	個別法による原価法
原材料	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 8～10年
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金	営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

- 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末未支給額を計上しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- (イ) 退職給付に係る負債の計上基準……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (ロ) 収益及び費用の計上基準……………当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (ハ) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が186百万円減少し、利益剰余金が120百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円86銭増加し、1株当たり当期純利益金額は26銭減少しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は165百万円であります。

当連結会計年度より、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じることとしたため、以下の事項について表示方法の変更を行っております。

- ・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「受取手形及び売掛金」（当連結会計年度2,415百万円）及び「完成工事未収入金」（当連会計年度6,338百万円）は、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」と表示しております。
- ・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」（当連結会計年度113百万円）は、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」（当連結会計年度1,258百万円）及び「構築物」（当連結会計年度116百万円）は、「有形固定資産」の「建物・構築物」と表示しております。
- ・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」（当連結会計年度918百万円）、「車両運搬具」（当連結会計年度0百万円）並びに「工具、器具及び備品」（当連結会計年度76百万円）は、「有形固定資産」の「機械、運搬具及び工具器具備品」と表示しております。
- ・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」（当連結会計年度60百万円）は、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」（当連結会計年度7百万円）及び「差入保証金」（当連結会計年度233百万円）は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「支払手形及び買掛金」（当連結会計年度6,317百万円）及び「工事未払金」（当連結会計年度1,579百万円）は、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」と表示しております。
- ・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」（当連結会計年度807百万円）、「未払費用」（当連結会計年度112百万円）、「未払消費税等」（当連結会計年度452百万円）、「前受金」（当連結会計年度4百万円）並びに「預り金」（当連結会計年度31百万円）は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じることとしたため、一括掲記しておりました「売上高」(前連結会計年度「完成工事高」28,284百万円、「製品売上高」4,765百万円)、「売上原価」(前連結会計年度「完成工事原価」23,695百万円、「製品売上原価」3,756百万円)、「売上総利益」(前連結会計年度「完成工事総利益」4,588百万円、「製品売上総利益」1,008百万円)を、それぞれ区分して掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取利息」は0百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は1百万円であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………	10,837百万円
(2)土地再評価法の適用……………	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
	再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。
	再評価を行った年月日
	平成14年3月31日
	再評価を行った土地の
	当連結会計年度末にお
	ける時価と再評価後の
	帳簿価額との差額
	1,847百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,600,000	—	—	39,600,000
合計	39,600,000	—	—	39,600,000
自己株式				
普通株式	1,036,815	※ 811	※ 2,000	1,035,626
合計	1,036,815	811	2,000	1,035,626

※ 自己株式の増加株式数811株は単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の減少株式数2,000株は連結子会社が所有する親会社株式の売却によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	192	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	289	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	3,965	3,965	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	8,754	8,754	—
(3)電子記録債権	1,510	1,510	—
(4)未収入金	2,030	2,030	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	277	277	—
資産計	16,538	16,538	—
(1)支払手形・工事未払金等	7,896	7,896	—
(2)短期借入金	1,000	1,000	—
(3)未払法人税等	558	558	—
負債計	9,455	9,455	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277	149	127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		277	149	127

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（連結貸借対照表計上額はそれぞれ11百万円、23百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,965	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金 等	8,754	—	—	—
電子記録債権	1,510	—	—	—
未収入金	2,030	—	—	—
合計	16,261	—	—	—

(注4) 有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,000	—	—	—
合計	1,000	—	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 316円05銭
- (2) 1株当たり当期純利益 38円86銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	18,369	流 動 負 債	11,459
現金預金	3,812	支払手形	612
受取手形	1,782	買掛金	5,746
電子記録債権	1,510	工事未払入金	1,579
完成工事未収入金	6,338	短期借入金	1,000
売掛金	568	リース債務	42
製品及び半製品	274	未払法人税等	558
未成工事支出金	927	未成工事受入金	464
材料貯蔵資産	695	未成工事補償引当金	72
繰延税金収入	78	その他	1,383
未収の金	2,018		
貸倒引当金	368	固 定 負 債	2,457
	△4	リース債務	64
固 定 資 産	7,591	再評価に係る繰延税金負債	1,187
有形固定資産	6,435	退職給付引当金	1,046
建物	1,141	役員退職慰労引当金	153
構築物	115	その他	4
機械及び装置	879	負 債 合 計	13,917
車両運搬具	0		
工具器具・備品	71	純 資 産 の 部	
土地	4,144	科 目	金 額
リース資産	40	株 主 資 本	9,795
建設仮勘定	42	資本剰余金	1,980
無形固定資産	127	資本準備金	344
リース資産	66	利益剰余金	7,759
その他	61	利益準備金	495
投資その他の資産	1,028	その他利益剰余金	7,264
投資有価証券	288	固定資産圧縮積立金	6
関係会社株	33	特別償却準備金	180
破産更生債権	7	別途積立金	3,450
前払年金費用	284	繰越利益剰余金	3,626
繰延税金資産	128	自 己 株 式	△288
その他	294	評価・換算差額等	2,247
貸倒引当金	△7	その他有価証券評価差額金	79
		土地再評価差額金	2,168
資 産 合 計	25,960	純 資 産 合 計	12,043
		負 債、純 資 産 合 計	25,960

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

		百万円	百万円
売	上		
完製売	完成工事高	29,712	
売	電事業売上高	4,747	
		33	34,493
売	上		
完製売	完成工事原価	23,945	
売	電事業売上原価	3,893	
		23	27,862
	売上総利益	5,766	
	完成工事上総利益	853	
	売電事業売上総利益	10	6,630
販	費及び一般管理費		4,311
営	業外収益		2,319
	受取配当金戻入	7	
	貸倒引当金差	0	
	為替の	1	
		0	10
営	業外費用		
	支払補償	7	
	コミットメントファイ	1	
		1	9
特	別		2,320
	保		
	所	15	
		0	15
特	別		
	支	10	
	災	2	
	固	0	
	ゴ	0	
		1	15
	税引前当期純利益		2,320
	法人税、住民税及び事業税	766	
	過法人税等	△17	
	当	62	811
	期		1,509
	純		
	利		
	益		

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮 積 立 金	特別償却 準備金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	1,980	344	495	6	-
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,980	344	495	6	-
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
税率変更に伴う固定資産圧縮立金の増加				0	
固定資産圧縮立金の取崩				△0	
特別償却準備金の積立					180
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	0	180
当 期 末 残 高	1,980	344	495	6	180

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	3,450	2,371	6,322	△288	8,358
会計方針の変更による累積的影響額		120	120		120
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,450	2,491	6,443	△288	8,479
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△192	△192		△192
当期純利益		1,509	1,509		1,509
税率変更に伴う固定資産圧縮立金の増加		△0	-		-
固定資産圧縮立金の取崩		0	-		-
特別償却準備金の積立		△180	-		-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	1,135	1,316	△0	1,316
当 期 末 残 高	3,450	3,626	7,759	△288	9,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	35	2,047	2,083	10,442
会計方針の変更による累積的影響額				120
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	2,047	2,083	10,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△192
当期純利益				1,509
税季変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	43	121	164	164
事業年度中の変動額合計	43	121	164	1,480
当 期 末 残 高	79	2,168	2,247	12,043

[個別注記表]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 8～10年

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準…当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が103百万円減少し、前払年金費用が83百万円、繰越利益剰余金が120百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円86銭増加し、1株当たり当期純利益金額は26銭減少しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は165百万円であります。

当事業年度において、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)の改正を契機に、以下のとおり表示を変更しております。

- ・前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」(当事業年度113百万円)は、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ・前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」(当事業年度60百万円)は、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

- ・前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」(当事業年度233百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ・前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」(当事業年度807百万円)、「未払費用」(当事業年度99百万円)、「未払消費税等」(当事業年度444百万円)、「前受金」(当事業年度4百万円)並びに「預り金」(当事業年度28百万円)は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、一括掲記しておりました「売上高」(前事業年度「完成工事高」28,284百万円、「製品売上高」4,765百万円)、「売上原価」(前事業年度「完成工事売上原価」23,695百万円、「製品売上原価」3,756百万円)、「売上総利益」(前事業年度「完成工事総利益」4,588百万円、「製品売上総利益」1,008百万円)は、売電事業開始を契機に、当事業年度よりそれぞれ区分して掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取利息」は0百万円であります。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は1百万円であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,599百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権 0百万円 短期金銭債務 140百万円
(3) 土地再評価法の適用	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 1,847百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	5,744百万円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	売上高 0百万円 仕入高 1,424百万円
(3) 一般管理費に含まれている研究開発費の総額	344百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	1,034,815	※ 811	—	1,035,626

※増加株式数811株は単元未満株式の買取によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	金 額
(繰延税金資産)	
事業税	42
貸倒引当金	3
ゴルフ会員権減損	23
完成工事補償引当金	23
災害による損失	1
退職給付引当金	338
役員退職慰勞引当金	49
たな卸資産評価損	5
その他	9
繰延税金資産小計	498
評価性引当額	△72
繰延税金資産合計	426
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△91
その他有価証券評価差額金	△37
特別償却準備金	△86
固定資産圧縮積立金	△3
繰延税金負債合計	△220
繰延税金資産の純額	206

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円、再評価に係る繰延税金負債が121百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、土地再評価差額金が121百万円、法人税等調整額が22百万円それぞれ増加しております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
主要株主	日本鐵板㈱	被所有 直接 11.86%	屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名	表面処理鋼板等 の購入 (注1)	3,132	買掛金	546

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 屋根用原材料の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子会社	新日鉄住金エン 지니어リング㈱	—	屋根工事の施工	固定資産の購入 (注1)	469	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 固定資産の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 312円29銭
(2) 1株当たり当期純利益 39円13銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員

(平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	右	田	裕	之
専務取締役	吉	岡	成	十省
常務取締役	塩	田	康	海
常務取締役	北	澤		進
常務取締役	吉	原	正	基
常務取締役	吉	井	郁	雄
取締役	利	根	川	操
取締役	堤		孝	二
取締役	宮	崎	哲	夫
取締役	大	西	利	典
取締役	宮	楠	克	久
取締役	森	谷	英	之
常任監査役	大	村	欣	也 (常勤)
常任監査役	栗	田	修	二 (常勤)
監査役	野	口	博	司

- (注) 1. 取締役大西利典、宮楠克久、森谷英之の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大村欣也、野口博司の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

設立	昭和24年6月16日
資本金	1,980,000,000円
発行済株式総数	39,600,000株
従業員数	441名

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月内
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主とする。

株主名簿 管理 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先・連絡先	東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711

電子公告を掲載する ホームページアドレス	当社ホームページ http://www.sankometal.co.jp/
-------------------------	---

上場証券取引所 東京
(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

三晃金属工業株式会社

主要事業所

本社 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23 (MS 芝浦ビル) 電話 (03) 5446-5600
東京支店 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23 (MS 芝浦ビル) 電話 (03) 5446-5610
横浜支店 (〒231-0015) 横浜市中区尾上町5-77 (馬車道ウエストビル) 電話 (045) 681-1235
名古屋支店 (〒460-0025) 名古屋市中区古渡町18-9 (角久ビル) 電話 (052) 323-8621
大阪支店 (〒550-0001) 大阪市西区土佐堀 1-4-8 (日栄ビル) 電話 (06) 6444-9011
中国支店 (〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21 (三共京橋ビル) 電話 (082) 264-7881
九州支店 (〒812-0011) 福岡市博多区博多駅前3-9-1 (大賀博多駅前ビル) 電話 (092) 441-3551
北海道支店 (〒060-0809) 札幌市北区北9条西3-19-1 (ノルテプラザビル) 電話 (011) 726-3551
東北支店 (〒980-0801) 仙台市青葉区木町通 1-8-28 (三栄木町通ビル) 電話 (022) 217-6680
深谷製作所 (〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1-8-12 電話 (048) 572-3351
長田野製作所 (〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1-17 電話 (0773) 27-2251
滋賀製作所 (〒527-0154) 滋賀県東近江市園町 27-1 電話 (0749) 46-0291
江別製作所 (〒067-0051) 北海道江別市工業町 26-15 電話 (011) 383-7151